

第Ⅱ部 2020年調査と2010年調査の 2時点比較

第1章 2020年調査と2010年調査の2時点比較

1. 2020年調査と2010年調査の調査概要

当機構では、2010年に「年次有給休暇の取得に関する調査」を実施しており、今回（2020年）実施した企業・労働者調査は、2010年調査¹をベースに設問設計がなされている（以下、両調査を、「2010年調査」、「2020年調査」という）。

2020年調査と2010年調査の調査概要は図表1-1-1のとおり。

図表1-1-1：2020年調査、2010年調査の調査概要

	2020年調査	2010年調査	
	労働者調査	正社員調査	非正社員調査
調査方法	企業・労働者調査 郵送による調査票の配付・回収	調査会社に登録している郵送調査協力モニターを対象に、個別の対象者に調査票（紙の調査票）を郵送し、郵便で回収。調査は、正社員調査と非正社員調査の2種類を実施している。	
調査対象	企業調査：全国の従業員30人以上の企業17,000社。 企業調査は、産業・従業員規模別に層化無作為抽出（農林漁業、公務除く）。 労働者調査は、調査対象企業を通じて、そこで雇用されている正社員71,796人分（300人未満4通、300～999人6通、1,000人以上8通）の調査票配付を依頼。	「正社員」と「非正社員」を1：1の比率にし、2002年調査（※）と同様、正社員を3,000選定した。また、比較の観点から、非正社員も3,000選定した。『労働力調査』に基づき、性別・年齢階層別の属性分布に合わせて、20～59歳の正社員・非正社員をそれぞれサンプリングした。 民間正社員については、「会社員（一般社員）」「管理職」「公務」について、8：1：1の割合とした（会社員2,400、管理職300、公務300）。非正社員については、「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」について、それぞれの比較の観点から1：1：1で選定することとした（「契約社員・嘱託社員」1,000、「パート・アルバイト」1,000、「派遣社員」1,000）。	
調査期間	2020年1月27日から2月7日	2010年10月28日から11月15日	
有効回収数	企業調査：有効回収数：5,738票／有効回収率：33.8% 労働者調査：有効回収数：15,297票／回収率21.3%	有効回収数2,071票（有効回収率69.0%）。 有効回収数1,832票（有効回収率61.1%）。 非正社員1,832票中、契約社員・嘱託社員が587票、パート・アルバイト885票、派遣360票。	

※2010年調査は、日本労働研究機構（労働政策研究・研修機構の前身）が2002年6月に実施したアンケート調査（以下、2002調査）をベースに設問設計している。2002年調査は、調査会社に登録している郵送調査協力モニターを対象に正社員3,000人に調査票を配布しており、2010年調査は、正社員調査について、その調査手法を踏まえた調査方法となっている。

2. 2020年調査と2010年調査の比較にかかわる留意点

2010年調査は、調査会社に登録している郵送調査協力モニター（すなわち、労働者）を調査対象にしている一方、2020年調査は、郵送による企業・労働者調査である（労働者調査については、企業を通じて、そこで雇用されている労働者に調査を実施）。本来、両調査は、調査方法、調査対象、回答者属性、有効回答数等が異なることから、その回答内容を単純に比較することは、適切ではない。しかし、2020年調査と2010年調査との間には、おおむね10年の歳月が経過していること、また、両調査の設問設計で2010年調査をベースとする設問があること等から、以下では、参考として、労働者調査の年次有給休暇にかかわる設問、及び、時間単位年休取得制度に関わる設問について、共通の設問について2時点比較を行うこととする。先述のとおり、調査方法や回答者属性が異なることから、2時点比較をする場合の回答傾向の差の解釈については、限界があることに留意されたい（なお、両調査の回答者

¹ 2010年調査の結果は、調査シリーズNo.85「年次有給休暇の取得に関する調査」でまとめている。本稿の2時点比較では、2010年調査と2020年調査で集計方法を合わせた関係上、当該報告書（調査シリーズNo.85）の集計結果とは異なる箇所があることに留意。

属性については、図表 1-1-2 参照。2020 年調査と 2010 年調査では、選択肢の追加・削除など変更点があるが、これについては、適宜、図表に注記した。

図表 1-1-2：回答者の属性

		2020年調査						2010年調査			
		労働者調査						正社員調査		非正社員調査 (※1)	
		全体		正社員		非正社員					
合計		n	%	n	%	n	%	n	%		
性別 (SA)	男性	7,750	50.7	7,309	53.3	441	27.9	1,484	71.7	292	19.8
	女性	7,500	49.0	6,363	46.4	1,137	71.9	587	28.3	1,180	80.2
	無回答	47	0.3	44	0.3	3	0.2	0	0.0	0	0.0
年齢 (※2)	20歳代以下	2,143	14.0	2,062	15.1	81	5.1	339	16.4	274	18.6
	30歳代	3,840	25.1	3,601	26.3	239	15.1	593	28.6	400	27.2
	40歳代	4,890	32.0	4,505	32.8	385	24.4	604	29.2	451	30.6
	50歳代以上	4,380	28.7	3,510	25.6	870	55.0	535	25.8	347	23.6
	無回答	44	0.3	38	0.3	6	0.4	0	0.0	0	0.0
勤務先の業種 (SA) (※3)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.2	30	0.2	1	0.1	5	0.2	5	0.3
	建設業	1,488	9.7	1,418	10.3	70	4.4	123	5.9	26	1.8
	製造業	3,542	23.2	3,183	23.2	359	22.7	551	26.6	131	8.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	213	1.4	196	1.4	17	1.1	53	2.6	14	1.0
	情報通信業	419	2.7	384	2.8	35	2.2	86	4.2	42	2.9
	運輸業、郵便業	864	5.6	795	5.8	69	4.4	192	9.3	73	5.0
	卸売業、小売業	1,916	12.5	1,738	12.7	178	11.3	223	10.8	239	16.2
	金融業、保険業	136	0.9	125	0.9	11	0.7	104	5.0	89	6.0
	不動産業、物品賃貸業	119	0.8	113	0.8	6	0.4	34	1.6	9	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	381	2.5	354	2.6	27	1.7	76	3.7	28	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	496	3.2	423	3.1	73	4.6	29	1.4	131	8.9
	生活関連サービス業、娯楽業	253	1.7	223	1.6	30	1.9	37	1.8	85	5.8
	教育、学習支援業	266	1.7	231	1.7	35	2.2	87	4.2	114	7.7
	医療、福祉	2,828	18.5	2,450	17.9	378	23.9	160	7.7	178	12.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	0.1	9	0.1	1	0.1	10	0.5	27	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	1,861	12.2	1,622	11.8	239	15.1	163	7.9	201	13.7	
公務							131	6.3	58	3.9	
その他	378	2.5	336	2.4	42	2.7	5	0.2	16	1.1	
無回答	96	0.6	86	0.6	10	0.6	2	0.1	6	0.4	
勤務先の従業員規模（企業全体） (SA)	29人以下	1,082	7.1	958	7.0	124	7.8	410	19.8	362	24.6
	30～99人	8,315	54.4	7,545	55.0	770	48.7	359	17.3	231	15.7
	100～299人	3,757	24.6	3,324	24.2	433	27.4	302	14.6	228	15.5
	300～999人	1,417	9.3	1,257	9.2	160	10.1	319	15.4	205	13.9
	1,000～2,999人	386	2.5	342	2.5	44	2.8	227	11.0	144	9.8
	3,000人以上	228	1.5	203	1.5	25	1.6	450	21.7	295	20.0
無回答	112	0.7	87	0.6	25	1.6	4	0.2	7	0.5	
勤務先での就業形態 (SA) (※4)	正社員	13,716	89.7	-	-	-	-	2,071	100.0	-	-
	嘱託社員	355	2.3	-	-	-	-	-	-	587	39.9
	契約社員	303	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	パート・アルバイト	923	6.0	-	-	-	-	-	-	885	60.1

※1：2020年調査では、企業を通じた労働者票の配布をしており、直接雇用である契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトに限定して配付・回収している。一方、2010年調査（非正社員調査）では、派遣社員も調査対象にしている。時系列比較のため、2010年調査の非正社員調査の集計対象として、派遣社員は除いた（以下同じ）。

※2：2010年調査では、調査対象を20～59歳としているため、2010年調査では、20歳未満及び60歳以上の回答者はいない。

※3：勤務先の業種では、2010年調査では、「農林漁業・鉱業、採石業、砂利採取業」となっており、「公務」も調査対象に入っているが、2020年調査の企業調査では、農林漁業、公務は調査対象になっていない。2020年では、公務の選択肢がないため、「/」で示している（以下、調査設問で選択肢がない場合、「/」で記す）。

※4：2010年調査では、契約社員と嘱託社員は、「契約社員・嘱託社員」の選択肢となっているが、2020年調査では、「嘱託社員」「契約社員」は分けて聞いている。2020年調査の「契約社員・嘱託社員」は658件（4.3%）（以下、同じ）。

年次有給休暇の取得状況等については、非正社員調査の設問に違いがあることから、2020年調査と2010年調査の比較は、正社員の調査結果を比較することにする。一方、時間単位年休にかかわる制度については、2020年調査と2010年調査（正社員調査・非正社員調査）で設問内容に大きな違いがないことから、同一就業形態間での2時点比較を行う。

なお、先述の図表1-1-1で示したとおり、2010年調査と2020年調査では、調査手法に違いがある。調査方法では、2010年調査が調査会社の登録モニターの無作為抽出による調査票の配付であるのに対して、2020年調査では、企業を通じて調査票が配付されている。とくに2020年調査（労働者調査）で回収されたサンプルは、日本の労働者全体の母集団分布に基づいて調査・回収されたサンプルではないことに留意がいる。そのため、図表1-1-2で両調査の回答者属性で示しているように、両調査では、回答者の属性に偏りがみられる。例えば、2010年調査（正社員調査）では回答者に男性が多く、2020年調査は30～99人の従業員規模が多いなど、サンプルに偏りがある。両調査はもともと別々の調査であり、調査方法も異なることから、本稿での集計では復元をすることなく、設問の条件をできるだけそろえることにとどめて、単純集計の結果を比較した。そのため、本稿での集計結果は、両調査の回答者のサンプルバイアスが影響を与えている。本稿は、参考として集計した結果を示したものであり、両調査の違いや、回答者属性のサンプルバイアスに留意いただきたい。

第2章 年次有給休暇取得関連の2時点比較

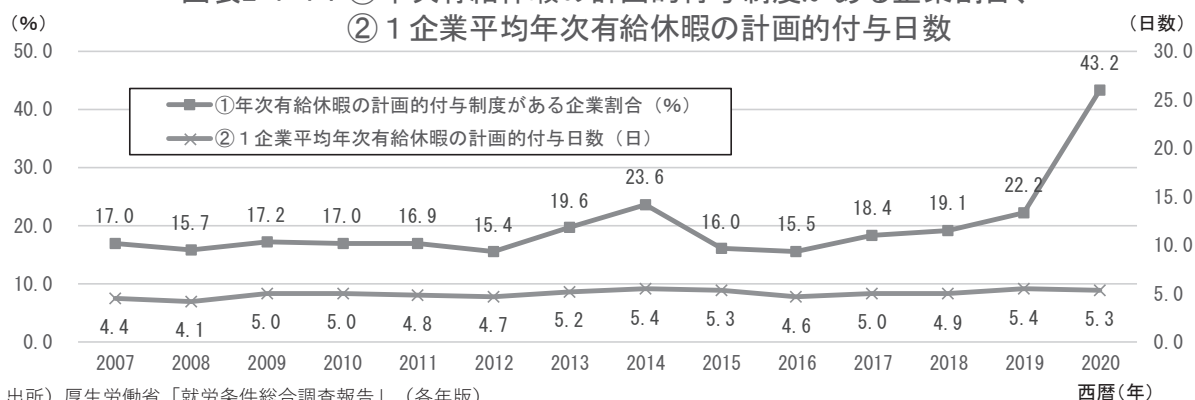
1. 年次有給休暇の取得促進策の2時点比較

1-1. 年次有給休暇の計画的付与制度の2時点比較

(1) 年次有給休暇の計画的付与制度の推移

厚生労働省「就労条件総合調査報告」（常用労働者30人以上を雇用する民営企業が調査対象）によれば、年次有給休暇の計画的付与制度がある企業割合は、2019年までは2割前後で増減を繰り返してきたが、2020年では43.2%と導入割合が上昇している（図表2-1-1①）。当該調査では、制度がある企業について、年間を通じて、計画的に付与する年次有給休暇は1人あたり何日であるか、を尋ねているが、1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数の推移をみると、5日前後で安定的に推移している（図表2-1-1②）。

図表2-1-1：①年次有給休暇の計画的付与制度がある企業割合、
②1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数



出所) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」(各年版)

1)2007年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、2008年から「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」に範囲を拡大している。

2)2014年以前は、調査対象を「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、また、「複合サービス事業」を含まなかったが、2015年より「常用労働者が30人以上の民間法人」とし、さらに「複合サービス事業」を含めることとした。

(2)年次有給休暇の計画的付与制度の2時点比較

2020年調査(企業調査)をみると、年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況では、「導入されている」とする企業割合は、42.8%となっている(図表2-1-2①)。計画的に付与する年休の一人当たりの日数についても、「5~6日」が57.4%ともっとも割合が高い(図表2-1-3)。第1部で指摘したように、2019年4月から、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対して、年休の日数のうち年5日について、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられているが、その履行を踏まえ、計画的付与制度の導入割合が上昇した可能性が示唆される。

そこで、2020年調査(労働者調査・正社員)と2010年調査(正社員調査)の2時点比較をしてみると、計画的付与制度が「導入されている」とする割合は、2010年調査では21.8%であったものが、2020年調査では33.6%に上昇している(図表2-1-4①)。年休の計画的付与制度の内容(複数回答)をみると、「事業場全体の休業による一斉付与方式」の割合が、2020年調査では34.3%、2010年調査では24.8%となっており、2020年調査のほうが高くなっている(図表2-1-4②)。なお、年休取得日を決める頻度については、2020年調査、2010年調査で大きな違いはみられない(図表2-1-4③)。

年休の計画的付与制度が「導入されていない」「わからない」とする者に対して、現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望と、導入希望で「そう思わない」とする者に対して導入非希望の理由を尋ねているが、これを2時点比較したものが図表2-1-5である。

それによれば、年休の計画的付与制度の導入希望について、「そう思う」とする割合は、2020年調査では29.3%であり、2010年調査では44.8%となっていることから、その割合は低下している(図表2-1-5①)。

また、導入希望で「そう思わない」とする者の導入を希望しない理由では、2020年調査で

は、「自由に使いたいから」(73.3%)、「計画どおりには休めないから」が22.6%などとなっている一方で、2010年調査では、「自由に使いたいから」(45.3%)、「計画どおりには休めないから」(50.4%)などとなっている。希望しない理由としては、2010年調査に比べて、2020年調査のほうが「自由に使いたいから」とする割合が高くなっている(図表2-1-5②)。

図表2-1-2:①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況及び、②導入企業の制度内容、③年休取得日を決める頻度(単位=%)
【企業調査・2020年調査】

	①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況(SA)				年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業												
	n	導入されている	導入されていない	無回答	②年休の計画的付与制度の内容(MA)						③年休取得日を決める頻度(SA)						
					n	よる一斉付与方式	の班交代制付与方式	の班・グループ別など	与方表による個人別付与	年次有給休暇付与	その他	無回答	n	年1回	半年ごと	3か月ごと	毎月ごと
2020年調査(企業調査)	5,738	42.8	55.6	1.7	2,455	37.6	8.0	60.6	2.6	3.5	2,455	39.4	13.3	8.4	17.2	16.2	5.5

※②③は、年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業を対象に集計。

図表2-1-3:計画的に付与する年休の1人当たりの日数(SA、単位=%)【企業調査・2020年調査】

	n	1日	3日	5日	7日	9日	11日	13日	15日	無回答	6日以下・計	7日以上・計
2020年調査(企業調査)	2,455	11.8	14.3	57.4	3.8	3.9	1.7	0.4	2.7	3.9	83.6	12.5

※年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業を対象に集計。「6日以下・計」は、「1~2日」「3~4日」「5~6日」の合計。「7日以上・計」は、「7~8日」「9~10日」「11~12日」「13~14日」「15日以上」の合計。

図表2-1-4:①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況及び、②導入企業の制度内容、③年休取得日を決める頻度(単位=%)
【労働者調査・2020年調査・2010年調査】

	①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況(SA)					年休の計画的付与制度が「導入されている」とする者												
	n	導入されている	導入されていない	わからない	無回答	②年休の計画的付与制度の内容(MA)						③年休取得日を決める頻度(SA)						
						n	よる一斉付与方式	の班交代制付与方式	の班・グループ別など	与方表による個人別付与	年次有給休暇付与	その他	無回答	n	年1回	半年ごと	3か月ごと	毎月ごと
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	33.6	25.1	39.1	2.2	4,612	34.3	7.1	55.5	2.7	7.7	4,612	35.0	11.4	7.5	14.2	18.6	13.2
2010年調査(正社員調査)	2,071	21.8	34.7	42.3	1.3	451	24.8	8.2	54.1	1.3	17.1	451	33.0	18.2	5.1	14.6	7.1	22.0

※②③は、年休の計画的付与制度が「導入されている」とする者を対象に集計。

図表2-1-5:現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望及び、非希望者の導入を望まない理由(単位=%)
【労働者調査・2020年調査・2010年調査】

	①現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望(SA)					②導入非希望の理由(制度の導入希望について「そう思わない」とする者)(SA)				
	n	そう思う	そう思わない	わからない	無回答	n	自由に使いたい	休め画などおりに	その他	無回答
2020年調査(労働者調査)正社員	9,869	29.3	31.8	36.3	2.6	3,141	73.3	22.6	2.3	1.8
2010年調査(正社員調査)	1,593	44.8	23.5	31.3	0.4	375	45.3	50.4	3.7	0.5

※「①現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望」は、年休の計画的付与制度の導入で、「導入されていない」「わからない」と回答した者を対象に集計。「②導入非希望の理由」は、設問①「あなたは、現在の勤務先に年休の計画的付与制度があったほうがよいと思いますか」に対して、「そう思わない」とする者を対象に集計。

1-2. 年休取得率や年休取得日数などの目標設定の2時点比較

年休取得率や年休取得日数などの目標設定について、2020年調査（企業調査及び、労働者調査・正社員）と2010年調査（正社員調査）をまとめたものが、図表2-1-6である。

2020年の状況を概観するため、2020年調査（企業調査）をみると、年休取得率や年休取得日数などの目標設定について、「年休取得日数の目標のみを設定している」とする企業割合は53.6%と半数を占め、「年休取得率の目標のみを設定している」が4.3%、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」が4.1%などとなっている。「何らの目標も設定していない」は34.9%だった。「目標設定あり・計」（「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計）は62.9%となっている。

そこで、時系列比較のため、2020年調査（労働者調査・正社員）と2010年調査（正社員調査）をみると、「目標設定あり・計」（「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計）の割合は、2020年調査が60.5%となっている一方、2010年調査では23.7%であり、2020年調査のほうが大幅に高くなっている。とくに、「年休取得日数の目標のみを設定している」とする割合は、2020年調査が42.5%、2010年調査が14.5%であり、2020年調査のほうが年休取得日数の目標設定があるとする割合が高くなっている。

年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることに対する認識については、「設定希望・計」（「ぜひ設定してほしい」「どちらかといえば設定してほしい」の合計）は、2020年調査では78.3%、2010年調査が81.9%となっており、設定希望はいずれも約8割で、ほとんど差はみられない（図表2-1-7）。目標設定希望は8割程度と安定的に推移している。

図表2-1-6：年休取得率や年休取得日数などの目標設定（SA、単位＝％）
【企業調査（2020年調査）・労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している	年休取得率の目標のみを設定している	年休取得日数の目標のみを設定している	上記以外の目標を設定している	何らの目標も設定していない	わからない	無回答	目標設定あり・計
2020年調査（企業調査）	5,738	4.1	4.3	53.6	0.9	34.9		2.2	62.9
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	12.0	5.5	42.5	0.5	21.8	16.5	1.2	60.5
2010年調査（正社員調査）	2,071	6.4	2.3	14.5	0.5	53.9	22.3	0.1	23.7

※1：企業調査には、選択肢「わからない」がない。

※2：「目標設定あり・計」は、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計。

図表2-1-7：年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることの認識
 (SA、単位=%) 【労働者調査(2020年調査・2010年調査)】

	n	い ぜ び 設 定 し て ほ し い	ど ち ら か と い え ば 設 定 し て ほ し い	し あ ま り 設 定 し て ほ し く な い	ま つ た く 設 定 す る 必 要 は な い	無 回 答	設 定 希 望 ・ 計	設 定 不 要 ・ 計
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	38.4	39.9	12.5	7.7	1.4	78.3	20.2
2010年調査(正社員調査)	2,071	36.6	45.3	11.1	6.7	0.3	81.9	17.8

※「設定希望・計」は「ぜひ設定してほしい」「どちらかといえば設定してほしい」の合計。「設定不要・計」「あまり設定してほしくない」「まったく設定する必要はない」の合計。

1-3. 勤務先の年休取得奨励の積極度の2時点比較

勤務先の上司のイメージ(上司自身の年休取得のタイプ、上司の年休取得奨励の積極度)を問う設問をみてみよう。2020年調査(労働者調査・正社員)と2010年調査(正社員調査)で、上司自身が年休取得に積極的(A計:「Aである」「どちらかというとA)とする割合は、2020年調査が44.6%、2010年調査が37.0%となっており、2020年調査のほうが割合は高くなっている(図表2-1-8①)。

上司の年休取得奨励の積極度をみると、上司は部下の年休取得奨励に積極的(A計:「Aである」「どちらかというとA)とする割合は、2020年調査が73.0%、2010年調査が46.6%となっており、2020年調査のほうが割合は大幅に高くなっている(図表2-1-8②)。

勤務先の年次有給休暇の取得促進の積極度に対する認識をみると、「積極的」「積極的である」「やや積極的である」の合計とする割合は、2020年調査が59.6%、2010年調査が30.5%となっており、2020年調査のほうが割合は大幅に高い(図表2-1-9)。

図表2-1-8：あなたの上司のイメージ(SA、単位=%)(SA、単位=%) 【労働者調査(2020年調査・2010年調査)】

	n	①上司自身の年休取得のタイプ						②上司の年休取得奨励の積極度					
		年A 休(上 司は 積 極 的 に 取 得 す る)	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	あ ま り 取 得 す る ほ と ん ど	無 回 答	に A (積 極 的) ・ 計	的 休 取 得 に 積 極 な る	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	的 休 取 得 に 積 極 な る	無 回 答	的 休 取 得 に 積 極 な る
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	13.1	31.5	32.8	19.9	2.7	44.6	25.5	47.5	18.5	6.4	2.2	73.0
2010年調査(正社員調査)	2,071	9.9	27.0	33.6	29.1	0.3	37.0	10.0	36.6	31.6	21.5	0.2	46.6

※①上司自身の年休取得のタイプの「A(上司は年休取得に積極的)・計」は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。②上司の年休取得奨励の積極度の「A(上司は部下の年取得奨励に積極的)・計」は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。

図表2-1-9：勤務先の年次有給休暇の取得促進の積極度に対する認識（SA、単位＝％）
【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

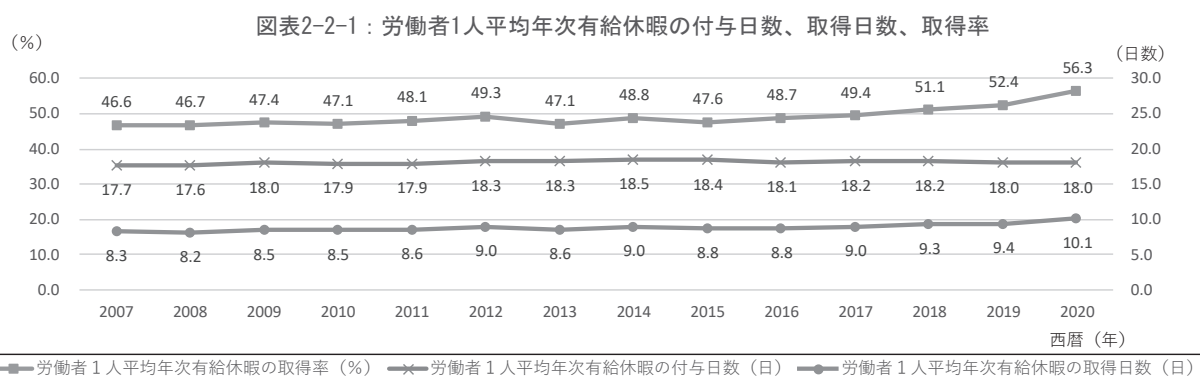
	n	積極的である	やや積極的である	どちらともいえない	やや消極的である	消極的である	無回答	積極的	消極的
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	29.2	30.4	23.4	9.0	7.1	0.8	59.6	16.1
2010年調査（正社員調査）	2,071	11.3	19.2	33.3	13.0	23.1	0.1	30.5	36.1

※「積極的」は「積極的である」「やや積極的である」の合計。「消極的」は「やや消極的である」「消極的である」の合計。

2. 年休取得率の2時点比較

2-1. 労働者1人平均年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率の推移

厚生労働省「就労条件総合調査報告」によれば、労働者1人平均年次有給休暇の付与日数は18日前後で安定的に推移している一方、近年、取得日数は微増の傾向にあり、取得率も2020年で56.3%と上昇傾向にある（図表2-2-1）。



出所) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」(各年版)

1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

2) 2007年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、2008年から「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」に範囲を拡大している。

3) 2014年以前は、調査対象を「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、また、「複合サービス事業」を含まなかったが、2015年より「常用労働者が30人以上の民営法人」とし、さらに「複合サービス事業」を含めることとした。

2-2. 年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率の2時点比較

時系列比較のため、年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率について、2020年調査（労働者調査・正社員）と2010年調査（正社員調査）をみたものが、図表2-2-2～2-2-6である。

新規付与された年休日数（以下、「新規年休付与日数」という）の平均値では、2020年調査が15.7日、2010年調査が14.1日となっている。分布をみると、2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」の割合が低くなる一方で、とくに10～20日（「10～19日」「20日」）の割合が高くなっている（図表2-2-2）。

前年度から繰り越された年次有給休暇の日数（以下、「年休繰越日数」という）をみると、その平均値は、2020年調査が11.9日、2010年調査が10.2日となっている。分布をみると、

2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」の割合が低くなる一方で、「10～19日」の割合が高くなっている（図表2-2-3）。

年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（すなわち、「新規年休付与日数」＋「年休繰越日数」。以下、「年休保有日数」という）の平均値は、2020年調査が27.5日、2010年調査が24.6日となっており、2020年調査のほうが平均値は高い。年休保有日数の分布をみると、2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」「1～9日」の割合が低くなる一方で、10日以上（とくに「30～39日」）の割合がやや高くなっている（図表2-2-4）。

一方、年休取得日数の平均値は、2020年調査が7.7日、2010年調査が8.1日となっている。分布をみると、2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」「1～3日」の割合が低くなる一方で、「4～5日」「6～9日」の割合がやや高い（図表2-2-5）。

年休取得率（＝年休取得日数／新規年休付与日数（前年度繰り越し付与日数を含まない））の平均値をみると、2020年調査が55.0%、2010年調査が51.6%となっており、2020年調査のほうが高くなっている（図表2-2-6）。

図表2-2-2：(a)新規に付与された年次有給休暇の日数（単位＝%）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0日	1～4日	5～9日	10～19日	20～29日	30日以上	平均値（日）	標準偏差
2020年調査（労働者調査）正社員 (a)2018年度に新規付与された年休日数	11,643	4.3	1.2	3.6	38.5	50.1	2.3	15.7	5.8
2010年調査（正社員調査） (a)2009年度に新規付与された年休日数	1,808	11.6	2.5	7.7	29.0	44.8	4.4	14.1	7.3

※無回答を除き集計。

図表2-2-3：(b)前年度から繰り越された年次有給休暇の日数【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0日	1～4日	5～9日	10～19日	20～29日	30日以上	平均値（日）	標準偏差
2020年調査（労働者調査）正社員 (b)2017年度から繰り越された年休日数	11,643	22.6	5.7	10.3	26.9	29.2	5.3	11.9	9.1
2010年調査（正社員調査） (b)2008年度から繰り越された年休日数	1,805	30.0	5.7	10.7	21.0	29.1	3.5	10.2	8.6

※無回答を除き集計。

図表2-2-4：(c)年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（(a)＋(b)）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0日	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40日以上	平均値（日）	標準偏差
2020年調査（労働者調査）正社員 (c)2018年度の年休保有日数（(a)＋(b)）	11,643	3.4	2.1	21.2	21.6	19.3	32.3	27.5	12.7
2010年調査（正社員調査） (c)2009年度の年休保有日数（(a)＋(b)）	1,868	11.3	4.7	18.6	19.9	14.5	31.0	24.6	14.3

※無回答を除き集計。

図表2-2-5：年休取得日数（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0	1	4	6	1	1	1	平均 値 (日)	標準 偏差
		日	日	日	日	日	日	日		
2020年調査（労働者調査）正社員 2018年度の年休取得日数	12,945	12.5	14.5	17.7	19.0	11.5	10.2	14.6	7.7	6.0
2010年調査（正社員調査） 2009年度の年休取得日数	1,656	16.4	16.1	13.2	13.7	11.6	8.7	20.3	8.1	6.9

※無回答を除き集計。

図表2-2-6：年休取得率（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0	未	未	未	0	1	平均 値 (%)	標準 偏差
		%	満	満	満	%	%		
2020年調査（労働者調査）正社員 2018年度の年休取得率	12,171	8.1	13.2	24.3	23.4	13.7	17.2	55.0	48.4
2010年調査（正社員調査） 2009年度の年休取得率	1,599	16.1	13.1	18.8	20.8	11.9	19.2	51.6	47.5

※年休取得率は、年度1年間で使った年休取得日数を、当該年度に新規に付与された年次有給休暇日数で割って算出。

取得した年次有給休暇の用途別での使用日数（年休取得日数1日以上の者を対象に無回答を除き集計）をまとめたものが図表2-2-7である。それによれば、年休の用途別取得日数の平均値（用途「その他の活動」を除く）は、2020年調査と2021年調査で大きな差はみられない。分布をみると、「旅行・レジャー・帰省などの外出」や「家での休養」で、「0日」（当該用途で使用しなかった割合）は、2010年調査に比べ2020年調査のほうが高くなっている。

図表2-2-7：年休の用途別取得日数（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）正社員							2010年調査（正社員調査）								
	n	0	1	4	6	1	平均 値 (日)	標準 偏差	n	0	1	4	6	1	平均 値 (日)	標準 偏差
a. 旅行・レジャー・帰省などの外出	11,186	39.6	29.3	14.9	9.4	6.8	2.8	3.5	1,371	30.1	29.8	17.6	10.6	12.0	3.7	4.1
b. 家での休養	11,186	67.9	18.0	6.9	4.1	3.0	1.3	2.8	1,371	57.6	22.2	8.3	5.2	6.6	2.0	3.7
c. 自分の病気・けがの療養	11,186	54.6	28.6	8.8	4.3	3.8	1.8	3.2	1,371	56.2	29.0	7.1	4.2	3.5	1.7	3.3
d. 家族の病気・けがの看病など	11,186	77.2	12.9	4.7	2.8	2.5	1.0	2.5	1,371	81.0	12.5	3.3	2.0	1.2	0.7	1.9
e. 寝たきりの家族などの介護	11,186	98.6	0.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.8	1,371	98.5	0.8	0.4	0.0	0.2	0.1	0.7
f. 家事・育児	11,186	87.0	6.5	2.7	1.9	1.8	0.6	2.2	1,371	89.5	6.7	2.1	0.7	0.9	0.4	1.7
g. 役所への届け出など	11,186	85.6	13.7	0.5	0.1	0.1	0.2	0.7	1,371	86.2	13.3	0.4	0.0	0.0	0.2	0.6
h. 自己啓発のための学習など	11,186	96.8	2.3	0.5	0.2	0.2	0.1	0.7	1,371	94.6	3.8	1.1	0.2	0.3	0.2	0.9
i. その他の活動	11,186	78.4	12.3	4.7	2.5	2.1	0.9	2.4	1,371	79.8	11.3	4.8	2.1	2.0	0.8	2.3

※年休取得日数1日以上の者を対象に無回答を除き集計。

2-3. 年休を取り残す理由の2時点比較

年次有給休暇を取り残す理由を2時点比較でまとめたものが図表2-2-8である。各項目の肯定割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下、「肯定割合」と略す）をみると、2020年調査、2010年調査いずれも、「病気のために残しておく必要があるから」²「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「休むと職場の他の人に迷惑になるから」などが上位の理由にあがっている。

両調査の肯定割合の差に着目すると、2010年調査に比べて2020年調査のほうが、「上司がいい顔をしないから」「職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから」「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「休むと職場の他の人に迷惑になるから」「勤務評価等への影響が心配だから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」などの割合が低い。これらの項目は、職場要因での年休の取得のしづらさを示す内容であるが、10年を経ることで、職場要因での年休の取得のしづらさを感じる層が減少した可能性が示唆される。

図表2-2-8：正社員の年次有給休暇を取り残す理由（SA、単位=%）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）正社員（n=11,864）						2010年調査（正社員調査）（n=2,003）						肯定・計（a）	肯定・計（b）	(a)-(b)
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえそ	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえそ	そう思わない	無回答			
病気のために残しておく必要があるから	43.5	26.9	11.6	4.5	11.0	2.5	70.4	34.5	30.0	16.4	5.9	11.0	2.1	64.5	5.9
急な用事のために残しておく必要があるから	44.5	29.6	10.1	3.8	9.4	2.6	74.1								
仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから	17.1	22.7	25.2	13.3	18.7	2.9	39.8	23.8	29.0	24.1	9.6	11.2	2.4	52.7	-12.9
休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから	16.6	24.4	23.9	14.1	18.1	2.9	41.0	18.7	28.2	25.5	13.1	12.3	2.2	46.9	-5.9
休むと職場の他の人に迷惑になるから	20.2	32.2	23.5	10.2	11.3	2.5	52.4	23.5	36.6	21.6	8.0	8.1	2.1	60.1	-7.7
職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから	10.6	15.7	24.9	18.8	26.9	3.1	26.3	19.0	23.2	27.2	12.8	15.4	2.3	42.2	-15.9
現在の休暇日数で十分だから	9.9	17.5	29.7	16.0	23.9	3.0	27.4	4.6	13.0	29.7	21.8	28.8	2.2	17.6	9.8
休んでもすることがないから	4.0	7.6	17.1	13.9	54.1	3.2	11.6	2.3	7.9	18.0	19.0	50.5	2.3	10.2	1.4
子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	2.6	4.3	26.3	8.3	53.9	4.7	6.9	2.7	7.1	26.8	13.0	47.6	2.7	9.9	-3.0
配偶者や友人と休みの時期が合わないから	3.3	8.1	25.5	11.3	48.1	3.7	11.4	3.5	9.7	26.4	16.1	41.9	2.4	13.2	-1.8
交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから	6.3	11.9	24.2	11.6	42.5	3.4	18.2	5.3	14.4	28.2	15.9	33.7	2.4	19.7	-1.5
休むと仕事から取り残されるような気がするから	3.8	10.1	20.8	16.4	45.6	3.3	13.9	4.2	13.0	25.6	21.9	33.1	2.2	17.2	-3.3
上司がいい顔をしないから	6.9	9.0	22.2	16.6	42.3	3.1	15.9	16.5	16.8	28.0	15.7	20.9	2.2	33.3	-17.4
勤務評価等への影響が心配だから	6.9	9.8	22.4	15.5	42.3	3.1	16.7	8.9	15.0	31.5	16.6	25.8	2.3	23.9	-7.2

※2020年調査では、「年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していますか」との設問に、「年休を取り残すことがある」と回答した者を対象に集計。2010年調査では、「1日も取り残さない方」について、当該設問を聴いている。「肯定・計」は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。調査項目は、2010年調査では、「病気が急な用事のために残しておく必要があるから」とあるところ、2020年調査では、「病気のために残しておく必要があるから」「急な用事のために残しておく必要があるから」に分けている。そのため、本文では、「病気のために残しておく必要があるから」のみ記載した。また、2010年調査では、「交通機関や宿泊施設、レジャー施設などが混雑するから」があったが、2020年調査では当該項目は削除されている。「(a)-(b)」は、2020年調査から2010年調査の値を引いて算出。

2-4. 長期休暇の取得状況の2時点比較

調査では、前年度の連続2週間程度の長期休暇取得状況及び、長期休暇を取得しなかった者（連続2週間程度の長期休暇取得状況で、「取得しなかった」者）について連続2週間程度の長期休暇の取得希望（複数回答）に関して尋ねている。

それによれば、連続2週間程度の長期休暇取得状況において、長期休暇を「取得した」と

² 調査項目では、2010年調査では、「病気が急な用事のために残しておく必要があるから」とあるところ、2020年調査では、「病気のために残しておく必要があるから」「急な用事のために残しておく必要があるから」に分けている。そのため、本文では、「病気のために残しておく必要があるから」のみ記載した。

する者は、2010年調査で2.2%、2020年調査で2.9%といずれも少数である(図表2-2-9①)。

長期休暇を取得しなかった者の取得希望においては、「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」が2010年調査で56.0%、2020年調査で50.1%であり、いずれも半数を占める。一方、「そもそも取得したいとは思わない」は、2010年調査で35.9%、2020年調査で35.0%とほとんど同じ割合である。「取得希望」(2020年調査では「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なく取れない」のいずれかを回答した者、2010年調査では、「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」のいずれかを回答した者)は、2020年調査が63.6%、2010年調査が63.2%であり、2時点間でみても、6割は長期休暇を取得したいと考えている(図表2-2-9②)。

「連続2週間程度の長期休暇を取得するために必要なこと」(複数回答)をみると、2020年調査、2010年調査いずれも、「長期休暇を取りやすくするような職場の雰囲気改善」「休暇中のサポート体制の整備(代替要員の確保等)」「経営トップが長期休暇取得促進に積極的であること」などが上位の項目にあがっている(図表2-2-10)。

図表2-2-9：連続2週間程度の長期休暇の取得状況、取得希望(単位=%)【労働者調査】

	①連続2週間程度の長期休暇取得状況(SA)				②連続2週間程度の長期休暇の取得希望(MA)						
	n	取得しなかった	取得した	無回答	n	数が、取得しなかった	数が、取得しなかった	数が、取得しなかった	数が、取得しなかった	数が、取得しなかった	数が、取得しなかった
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	94.0	2.9	3.1	12,892	12.3	50.1	17.0	35.0	1.4	63.6
2010年調査(正社員調査)	2,071	96.5	2.2	1.3	1,998	9.1	56.0	35.9	0.9	63.2	

※②連続2週間程度の長期休暇の取得希望は、①連続2週間程度の長期休暇取得状況で、「取得しなかった」者を対象に集計。「取得希望」は、「取得したいと思う」選択肢のいずれかを回答した者(「そもそも取得したいとは思わない」以外の選択肢)を集計。選択肢「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なく取れない」は2020年調査で新設した選択肢。

図表2-2-10：連続2週間程度の長期休暇を取得するために必要なこと(単位=%、MA)【労働者調査(2020年調査・2010年調査)】

	n	付与制度の導入	年次有給休暇の計画的な	等)休暇の事(補充)病欠特	不慮の事故(備え)特	る)長期休暇の取得可能と	長期休暇の取得可能と	等)整備(代替要員の確保)	休暇中のサポート体制の	仕事量の見直し	改善)長期休暇を取りやすくす	ル)長期休暇を取りやすくす	と)長期休暇を取りやすくす	得)経営トップが積極的	教育)管理職に対する意識改	働)長期休暇取得しない	収入)収入の増加	その他	無回答
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	29.1	25.2	30.5	50.4	27.6	43.0	25.3	34.0	19.6	15.9	34.2	3.6	6.2					
2010年調査(正社員調査)	2,071	42.5	33.8	31.6	53.1	33.9	61.5	39.9	45.6	30.9	22.2	3.0	1.1						

※選択肢「収入の増加」は2020年調査で新設した選択肢。

2-5. 休暇・休日の日数の満足度の2時点比較

休日・休暇の日数の満足度では、2010年調査では、「満足・計」（「満足している」「まあ満足」の合計）の割合が45.6%、「不満・計」（「不満」「少し不満」の合計）の割合が31.0%となっており、2020年調査では、「満足・計」の割合が59.6%、「不満・計」の割合が16.1%となっている。2時点で比較すると、2010年調査に比べて2020年調査のほうが、「満足・計」の割合が高くなる一方、「不満・計」の割合が低下している（図表2-2-11）。

図表2-2-11：休日・休暇の日数の満足度（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	満足している	まあ満足	どちらでもない	少し不満	不満	無回答	満足・計	不満・計
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	29.2	30.4	23.4	9.0	7.1	0.8	59.6	16.1
2010年調査（正社員調査）	2,071	10.4	35.2	23.2	19.3	11.7	0.2	45.6	31.0

※「満足・計」は、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満・計」は、「少し不満」「不満」の合計。

2-6. 年休の取得しやすさの変化と取りやすくなった理由

3年前と比べて、年次有給休暇が取りやすくなっているかについては、2010年調査では、「取りやすくなった」（「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」の合計）は18.2%、「どちらともいえない」が60.3%であり、「取りにくくなった」（「かなり取りにくくなった」「やや取りにくくなった」の合計）は20.1%となっている。一方、2020年調査では、「取りやすくなった」は52.1%と半数を占め、「どちらともいえない」が36.3%であり、「取りにくくなった」は3.9%と少数である。2時点で比較すると、2010年調査に比べて2020年調査のほうが、「取りやすくなった」の割合が高くなる一方、「どちらともいえない」「取りにくくなった」の割合が低下している（図表2-2-12）。

「取りやすくなった」者を対象として取りやすくなった理由（複数回答）をまとめたものが図表2-2-13である（2010年調査、2020年調査では選択肢が一部異なることに留意）。両調査の上位の理由をみると、2020年調査では、「年休の年5日の取得義務化の施行」の割合が68.7%ともっとも高く、次いで、「会社や上司などからの年休取得への積極的な働きかけ」「自分で積極的に取得するよう心掛けた」「仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）」「年休取得のための目標設定（取得率、取得日数等）」「年休の計画的付与制度の導入・定着」などが続く。一方、2010年調査では、「年休が取りやすい職場の雰囲気になったから」の割合が42.8%ともっとも高く、次いで、「自分で積極的に取得するよう心掛けた」「仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）」「年休取得のための目標設定（取得率、取得日数等）」などとなっている。以上を踏まえると、2020年調査では、年休の年5日の取得義務化が年休の取得のしやすさ向上で重要な要素となったことがうかがえる。また、両調査いずれも、会社側の働きかけや取得促進策にかかわる理由が上位にあがっていることに違いはみられない。

図表2-2-12：3年前に比べての年次有給休暇の取りやすさ（単位＝％、SA）
【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	かなり取りやすくなった	やや取りやすくなった	どちらともいえない	やや取りにくくなった	かなり取りにくくなった	無回答	取得しやすい・計	取得しにくい・計
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	23.1	29.0	36.3	2.4	1.5	7.8	52.1	3.9
2010年調査（正社員調査）	2,071	4.6	13.5	60.3	9.7	10.4	1.4	18.2	20.1

※「取りやすくなった」は「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」の合計。「取りにくくなった」は、「かなり取りにくくなった」「やや取りにくくなった」の合計。

図表2-2-13：年休が取得しやすい者の年休が取りやすくなった理由（単位＝％、MA）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	年休の年5日の取得義務化の施行	年休の計画的付与制度の導入・定着	年休取得のための目標設定（取得率、取得日数等）	時間単位年休制度の導入・拡充	不慮の事態に備えた特別休暇等の導入、拡充	職場の人数が増えたから	仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）	事業量の減っているから	業績悪化の生産調整等で仕えるから	不況の影響等による生産調整等	取得への積極的な働きかけ	会社や上司などからの年休取得への積極的な働きかけ	困気になったから	年休が取りやすい職場の雰囲気になったから	自分で積極的に取得するようになった	その他	無回答
2020年調査（労働者調査）正社員	7,144	68.7	13.7	14.8	3.8	2.6	11.7	23.3	1.7	44.4	30.7	3.8	1.7	30.7	3.8	1.7	1.7	
2010年調査（正社員調査）	1,695	13.3	16.8	5.1	5.1	14.9	19.9	14.6	42.8	41.5	6.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	

※3年前と比べて、年次有給休暇の取得しやすさについて「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」と回答した者を対象に集計。「/」の選択肢は設けていない。

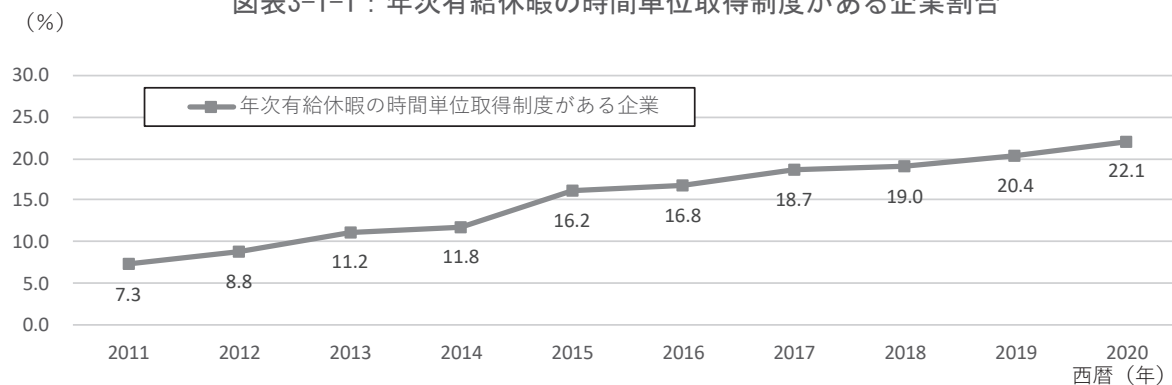
第3章 時間単位年休取得制度の2時点比較

1. 時間単位年休取得制度の導入状況の2時点比較

1-1. 時間単位年休取得制度の推移

厚生労働省「就労条件総合調査報告」によれば、年次有給休暇の時間単位取得制度（平成20年の改正労働基準法（2010年4月1日施行）がある企業割合は、2011年（7.3%）以降、上昇傾向にあり2020年で22.1%となっている（図表3-1-1）。

図表3-1-1：年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業割合



出所）厚生労働省「就労条件総合調査報告」（各年版）

1) 「年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業」には、「時間単位取得日数0日」を含む。

1-2. 年次有給休暇の時間単位取得制度の2時点比較

2020年調査（企業調査）をみると、年次有給休暇の時間単位取得制度の導入状況では、「導入している」とする企業割合は、22.0%となっている（図表3-1-2①）。時間単位年休取得制度の限度日数は、「5日」³が83.1%と多数を占める（図表3-1-2②）。

図表3-1-2: ①時間単位年休取得制度の導入状況及び、②時間単位年休取得制度を「導入している」企業の時間単位年休取得制度の限度日数(単位=%)【企業調査・2020年調査】

	①時間単位年休取得制度の導入状況 (SA)				②時間単位年休取得制度を「導入している」企業の時間単位年休取得制度の限度日数 (SA)						
	n	導入している	導入していない	無回答	n	1日	2日	3日	4日	5日	無回答
2020年調査（企業調査）	5,738	22.0	77.8	0.3	1,260	1.3	2.5	4.0	1.3	83.1	7.6

※②は、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

以下では、時間単位年休取得制度の導入状況について、2020年調査と2010年調査の就業形態間で2時点比較をする（以下、n数が少ない就業形態があることに留意）。

2010年調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」が正社員19.7%、非正社員12.2%、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」が正社員1.6%、非正社員6.6%となっている。両者を合わせて、時間単位年休取得制度導入割合（以下、「制度導入割合」という）をみると、正社員21.2%、非正社員18.8%となっている。非正社員のなかでは、パート・アルバイトで制度導入割合が低くなっている。

2020年調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」が正社員22.7%、非正社員18.8%、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」が正社員1.4%、非正社員5.2%で、年休の時間単位取得制度の導入割合は、正社員24.1%、非正社員24.0%となっている。非正社員のなかでは、パート・アルバイトで、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」の割合が高い。

両調査を2時点で比較すると、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」の割合は、正社員では19.7%から22.7%へと、非正社員では12.2%から18.8%へと増加している。就業形態のなかでは、パート・アルバイトで「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」の割合が低いことは、両調査で共通しているものの、パート・アルバイトは、2010年調査で5.9%、2020年調査で15.8%と増加傾向にある（図表3-1-3）。

³ 2020年調査の企業調査では、年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇（限度日数）について、選択肢（「1日」～「5日」）のなかで、最も近いもの1つを選択するよう求めており、例えば、5日を超える日数が含まれている可能性があることに留意（後述する（図表3-1-4）、労働者調査の限度日数についても同様）。

図表3-1-3：時間単位年休取得制度の導入・適用状況（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）							2010年調査（正社員調査・非正社員調査）						
	n	労働時間導入された単位年休制度が対象である	労働時間導入された単位年休制度が対象でない	休所も時間単位年休制度が導入されていない	わからない	無回答	制度導入割合	n	労働時間導入された単位年休制度が対象である	労働時間導入された単位年休制度が対象でない	休所も時間単位年休制度が導入されていない	わからない	無回答	制度導入割合
<就業形態>														
正社員	13,716	22.7	1.4	39.9	34.4	1.6	24.1	2,071	19.7	1.6	34.2	43.7	0.9	21.2
非正社員・計	1,581	18.8	5.2	34.3	39.5	2.2	24.0	1,472	12.2	6.6	21.7	58.1	1.4	18.8
・契約社員・嘱託社員	658	22.9	2.6	44.8	27.8	1.8	25.5	587	21.8	6.5	15.8	54.3	1.5	28.3
・パート・アルバイト	923	15.8	7.2	26.8	47.8	2.5	23.0	885	5.9	6.7	25.5	60.6	1.4	12.5

※2020年調査では、企業を通じた労働者票の配付をしており、直接雇用である契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトに限定して配付・回収している。一方、2010年調査（非正社員調査）では、派遣社員も調査対象としている。時系列比較のため、2010年調査の非正社員調査の集計対象として、派遣社員は除いた。2020年調査（労働者調査）では、就業形態別のクロス集計の結果について記載している。一方、2010年調査では、正社員は正社員調査の結果を、非正社員（「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」）は、非正社員調査の結果を記載している。時系列比較のため、非正社員は、「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」としている（以下同じ）。「制度導入割合」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」「時間単位年休制度が導入されていないが対象労働者でない」の合計。

1年間に取得できる時間単位年休の日数については「5日」の割合が他の日数に比べてもっとも割合が高く、2010年調査では、正社員69.5%、非正社員54.1%となっており、2020年調査では、正社員84.1%、非正社員85.9%となっている（図表3-1-4）。2時点で比較をすると、2010年調査に比べて、2020年調査のほうが「5日」の割合が高まった（1～4日の割合が低下）ことがうかがわれる。

時間単位年休を取得できる日数の増減希望については、2010年調査、2020年調査いずれも、「ちょうどよい」が7割程度、「増やしてほしい」が2～3割程度、「減らしてほしい」が少数であり、2時点で大きな差はみられない（図表3-1-5）。

図表3-1-4：1年間に取得できる時間単位年休の日数（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）						2010年調査（正社員調査・非正社員調査）					
	n	1日	2日	3日	4日	5日	n	1日	2日	3日	4日	5日
<就業形態>												
正社員	2,771	3.5	3.9	6.0	2.5	84.1	236	12.3	5.1	10.2	3.0	69.5
非正社員・計	249	2.4	2.4	6.4	2.8	85.9	111	14.4	6.3	18.9	6.3	54.1
・契約社員・嘱託社員	151	2.6	2.0	6.6	2.6	71.5	79	15.2	5.1	16.5	5.1	58.2
・パート・アルバイト	120	1.7	2.5	5.0	2.5	88.3	32	12.5	9.4	25.0	9.4	43.8

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に無回答を除き集計（比較のため、2010年調査は選択肢「その他」の選択肢を除いて集計（2020年調査には選択肢「その他」はない）。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

図表3-1-5：時間単位年休の限度日数の増減希望（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）					2010年調査（正社員調査・非正社員調査）				
	n	ほ増しやいして	よちいようど	ほ減しらいして	無回答	n	ほ増しやいして	よちいようど	ほ減しらいして	無回答
<就業形態>										
正社員	3,114	18.9	71.3	1.4	8.3	407	20.1	77.6	1.5	0.7
非正社員・計	297	14.1	70.7	1.3	13.8	180	30.6	67.2	0.6	1.7
・契約社員・嘱託社員	151	13.9	70.2	2.0	13.9	128	31.3	65.6	0.8	2.3
・パート・アルバイト	146	14.4	71.2	0.7	13.7	52	28.8	71.2	0.0	0.0

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

1-3. 時間単位年休取得制度の取得状況と取得用途

「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、時間単位年休を「取得したことがある」とする者（2010年調査では、2010年4月から調査時点（2010年10月頃）の約半年間、2020年調査では2018年度1年間）の割合は、2010年調査では、正社員が59.2%、非正社員が53.9%となっており、2020年調査では、正社員が56.9%、非正社員が54.5%となっている。いずれも、半数程度が取得している（図表3-1-6①）。

取得者の時間単位年休の用途（複数回答）については、2010年調査、2020年調査いずれも、「自身の病気などの通院」「家事・育児・子供の行事参加」などが上位にあがっている（図表3-1-6②）。

図表3-1-6：①時間単位年休取得の有無及び、②取得者の時間単位年休の用途（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	①時間単位年休取得の有無(SA)				②取得者の時間単位年休の用途(MA)														
	n	取得したことがある	取得したことがない	無回答	n	自身の病気などの通院	家事・育児・子供の行事参加	介護や看護	銀行や役所等の手続	休養	スポーツや趣味・稽古	仕事に関する自己啓発（通学等含む）	ショッピングや外食	地域・社会活動	冠婚葬祭	遅刻時に時間単位年休を利用	その他	無回答	
2020年調査（労働者調査）																			
正社員	3,114	56.9	39.0	4.1	1,773	64.1	33.0	13.1	25.6	11.8	9.0	1.4	8.0	4.2	11.9	9.5	3.4	4.1	
非正社員・計	297	54.5	38.0	7.4	162	59.3	29.6	18.5	32.1	5.6	3.7	1.2	4.3	6.8	19.1	6.2	4.3	5.6	
・契約社員・嘱託社員	151	57.6	34.4	7.9	87	69.0	17.2	14.9	37.9	5.7	5.7	1.1	5.7	9.2	21.8	3.4	5.7	3.4	
・パート・アルバイト	146	51.4	41.8	6.8	75	48.0	44.0	22.7	25.3	5.3	1.3	1.3	2.7	4.0	16.0	9.3	2.7	8.0	
2010年調査（正社員調査・非正社員調査）																			
正社員	407	59.2	40.8	0.0	241	64.7	40.7	12.0	29.0	17.4	5.0	19.1	10.0	12.9	9.5	0.0			
非正社員・計	180	53.9	46.1	0.0	97	49.5	39.2	12.4	27.8	14.4	9.3	14.4	10.3	12.4	13.4	1.0			
・契約社員・嘱託社員	128	60.9	39.1	0.0	78	48.7	38.5	12.8	28.2	14.1	9.0	16.7	10.3	12.8	11.5	1.3			
・パート・アルバイト	52	36.5	63.5	0.0	19	52.6	42.1	10.5	26.3	15.8	10.5	5.3	10.5	10.5	21.1	0.0			

※「②取得者の時間単位年休の用途」は、2020年調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。2010年調査では、2010年4月から調査時点（2010年10月頃）の約半年間において、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。2020年調査の②において、選択肢「銀行や役所等の手続」「冠婚葬祭」を新設。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

1-4. 時間単位年休取得制度の導入・適用希望

時間単位年休取得制度について、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」と回答した者を対象に、勤務先での時間単位年休取得制度の導入・適用希望を尋ねているが、それによれば、「導入・適用してほしい」（以下、「導入・適用希望」という）とする割合は、2010年調査では、正社員70.2%、非正社員75.6%となっており、2020年調査では、正社員50.1%、非正社員54.7%となっている。2時点と比較すると、「導入・適用希望」の割合は、2010年調査に比べ2020年調査のほうが、7割から5割へと低下している（図表3-1-7）。

図表3-1-7：勤務先での時間単位年休取得制度の導入・適用希望（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）				2010年調査（正社員調査・非正社員調査）			
	n	し導 て入 ほ・ し適 し用	いと し導 はて入 思ほ・ わし適 わし用	無 回 答	n	し導 て入 ほ・ し適 し用	いと し導 はて入 思ほ・ わし適 わし用	無 回 答
<就業形態>								
正社員	10,383	50.1	47.3	2.7	1,646	70.2	28.5	1.3
非正社員・計	1,249	54.7	41.1	4.2	1,271	75.6	23.0	1.4
・契約社員・嘱託社員	495	49.5	48.1	2.4	450	79.8	18.2	2.0
・パート・アルバイト	754	58.1	36.5	5.4	821	73.3	25.6	1.1

※「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」（時間単位年休取得制度が適用されていない者、導入されていない者（「わからない」を含む）を対象に集計。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

2. 時間単位年休取得制度の認知度

時間単位年休取得制度の認知度については、2010年調査では、「内容を含め知っている」の割合は、正社員 10.7%、非正社員 7.7%であったものが、2020年調査では、正社員 24.8%、非正社員 19.7%と高くなっている（図表 3-2-1）。

2020年調査、2010年調査について、正社員と非正社員で分けたうえで、時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、両調査いずれも、正社員・非正社員ともに、「内容を含め知っている」の割合は、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」でもっとも割合が高く、次いで、「時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」の順に低くなっている。制度が導入され、かつ対象労働者であるほど、内容面の認知も高くなる傾向にある（図表 3-2-2）。

図表3-2-1：時間単位年休取得制度の認知度（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）					2010年調査（正社員調査・非正社員調査）				
	n	いめ 内 容 知 つ を て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答	n	いめ 内 容 知 つ を て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答
<就業形態>										
正社員	13,716	24.8	27.3	46.3	1.6	2,071	10.7	21.7	67.3	0.3
非正社員・計	1,581	19.7	25.0	52.7	2.6	1,472	7.7	20.0	71.9	0.3
・契約社員・嘱託社員	658	29.6	26.1	41.9	2.3	587	12.8	23.9	63.0	0.3
・パート・アルバイト	923	12.7	24.2	60.3	2.8	885	4.4	17.5	77.7	0.3

※2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

図表3-2-2：時間単位年休取得制度の認知度（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査					2010年調査				
	n	いめ 内 容 知 つ を て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答	n	いめ 内 容 知 つ を て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答
正社員・計	13,716	24.8	27.3	46.3	1.6	2,071	10.7	21.7	67.3	0.3
<時間単位年休制度の導入・適用>										
時間単位年休制度が導入されており対象者である	3,114	56.7	26.7	14.1	2.5	407	35.1	27.5	37.1	0.2
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	194	41.8	37.6	19.1	1.5	33	33.3	54.5	12.1	0.0
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	5,473	24.4	34.1	41.0	0.4	709	7.3	23.7	68.8	0.1
わからない	4,716	4.1	19.8	75.7	0.5	904	1.3	16.5	82.2	0.0
非正社員・計	1,581	19.7	25.0	52.7	2.6	1,472	7.7	20.0	71.9	0.3
<時間単位年休制度の導入・適用>										
時間単位年休制度が導入されており対象者である	297	52.2	25.9	18.2	3.7	180	33.9	36.7	28.9	0.6
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	83	31.3	37.3	28.9	2.4	97	15.5	38.1	46.4	0.0
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	542	21.4	32.8	44.8	0.9	319	5.6	21.3	73.0	0.0
わからない	624	1.9	17.1	80.4	0.5	855	2.0	13.7	84.2	0.1

※2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

3. 時間単位年休取得制度の評価

時間単位年休取得制度の評価では、2010年調査では、「評価している・計」（「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計）の割合は正社員 48.6%、非正社員 55.8%となっており、「評価していない・計」（「あまり評価しない」「評価しない」の合計）はいずれの就業形態も少数である。2020年調査においても、「評価している・計」の割合は正社員 40.4%、非正社員 43.7%となっており、「評価していない・計」はいずれの就業形態も少数である。2010年調査に比べ2020年調査のほうが「評価している・計」の割合は低下しているが、両調査ともに半数程度は制度を評価しており、評価していない層が少数である点に大きな違いはみられない（図表 3-3-1）。

2020年調査、2010年調査について、正社員と非正社員で分けたうえで、時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、両調査いずれも、正社員・非正社員ともに、「評価している・計」の割合は、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」でもっとも割合が高く、次いで、「時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」の順に低くなっている（図表 3-3-2）。制度が導入され、かつ対象労働者であるほど、評価が高いことが示唆される。

図表3-3-1：時間単位年休取得制度の評価（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）							2010年調査（正社員調査・非正社員調査）								
	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い
<就業形態>																
正社員	13,716	14.0	26.4	36.5	8.4	4.9	9.7	40.4	2,071	16.6	32.0	39.9	6.7	3.4	1.4	48.6
非正社員・計	1,581	15.7	28.0	33.1	6.7	4.9	11.6	43.7	1,472	19.9	35.9	38.7	2.9	1.8	0.7	55.8
・契約社員・嘱託社員	658	18.2	26.4	29.5	9.0	6.1	10.8	44.7	587	23.3	38.2	33.2	3.1	1.7	0.5	61.5
・パート・アルバイト	923	14.0	29.1	35.6	5.1	4.0	12.1	43.1	885	17.6	34.4	42.4	2.8	1.9	0.9	52.0

※「評価している・計」は、「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

図表3-3-2：時間単位年休取得制度の評価（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査							2010年調査								
	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い
正社員・計	13,716	14.0	26.4	36.5	8.4	4.9	9.7	40.4	2,071	16.6	32.0	39.9	6.7	3.4	1.4	48.6
<時間単位年休制度の導入・適用>																
時間単位年休制度が導入されており対象者である	3,114	29.3	43.4	18.3	3.4	1.8	3.9	72.7	407	39.3	36.4	18.7	3.4	2.0	0.2	75.7
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	194	16.5	31.4	28.4	8.8	7.2	7.7	47.9	33	9.1	36.4	51.5	3.0	0.0	0.0	45.5
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	5,473	11.8	22.1	36.3	12.7	6.8	10.3	34.0	709	13.8	32.7	36.5	10.7	4.2	2.0	46.5
わからない	4,716	6.9	20.8	50.1	7.0	4.8	10.4	27.7	904	8.7	29.8	52.1	4.9	3.5	1.0	38.5
非正社員・計	1,581	15.7	28.0	33.1	6.7	4.9	11.6	43.8	1,472	19.9	35.9	38.7	2.9	1.8	0.7	55.8
<時間単位年休制度の導入・適用>																
時間単位年休制度が導入されており対象者である	297	29.3	43.4	16.8	3.0	1.7	5.7	72.7	180	35.6	41.7	16.7	4.4	1.1	0.6	77.2
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	83	21.7	37.3	25.3	3.6	0.0	12.0	59.0	97	21.6	47.4	27.8	1.0	1.0	1.0	69.1
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	542	14.6	23.2	29.7	11.3	9.2	12.0	37.8	319	22.6	37.3	33.9	2.8	2.8	0.6	59.9
わからない	624	10.4	24.4	46.2	5.1	3.4	10.6	34.8	855	15.2	33.3	46.1	2.9	1.8	0.7	48.5

※2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。「評価している・計」は、「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計。

